

經濟財政諮問會議（平成29年第12回） 議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成29年第12回）
議事次第

日 時：平成29年7月18日（火）17:03～17:37
場 所：官邸4階大会議室

1．開 会

2．議 事

（１）中長期の経済財政に関する試算について

（２）平成30年度予算の全体像及び平成30年度予算の概算要求基準について

3．閉 会

（石原議員） ただいまから、第12回「経済財政諮問会議」を開催いたします。

本日も、塩崎厚生労働大臣には御参加をいただいております。議題でございますが、中長期の経済財政に関する試算、平成30年度予算の全体像及び平成30年度予算の概算要求基準について、御議論いただきたいと思います。

○中長期の経済財政に関する試算について

○平成30年度予算の全体像及び平成30年度予算の概算要求基準について

（石原議員） まず、事務方から、中長期の経済財政に関する試算について説明させます。田和統括官、お願いします。

（田和内閣府政策統括官） それでは、資料1-1をご覧ください。「中長期の経済財政に関する試算」について御説明いたします。今回の試算の前提ですが、足下までの経済財政の状況や前回の経済財政諮問会議で示されました平成29年度の内閣府年央試算を織り込んでいます。また、これまでの夏の試算と同様に、来年度の歳出について、一定の歳出改革効果を想定し、賃金・物価の半分程度の伸びに抑制されることを織り込んでいます。

表紙をめくりまして、1ページ、実質成長率です。赤い線のデフレ前の日本経済のパフォーマンスを取り戻す「経済再生ケース」では、2020年度に実質2%を超えていきますが、青い線、足下の潜在成長率並みで経済が推移する「ベースラインケース」では、成長力の天井が抑えられることによって、中長期的に実質0%台後半に低下をしていきます。右は名目成長率です。経済再生ケースでは、2020年度頃に名目GDP600兆円を達成する姿となっております。なお、2019年度の名目成長率3.6%ですが、これは同年10月の消費税率引上げの影響も受けています。一方、ベースラインケースでは、1%台前半程度に低下していきます。

2ページ、国・地方の財政の姿です。「骨太方針2017」では、基礎的財政収支を2020年度までに黒字化し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すこととされています。左の国・地方の基礎的財政収支の対GDP比の推移をご覧ください。2020年度の基礎的財政収支は、経済再生ケースでは8.2兆円程度の赤字、ベースラインケースでは10.7兆円程度の赤字と試算されます。右側、国・地方の公債等残高の対GDP比ですが、経済再生ケースでは2017年度以降、2025年度にかけて低下していくことが見込まれます。一方、ベースラインケースでも当面緩やかに低下していきますが、2021年度以降は緩やかな上昇に転じていく見込みです。

経済再生ケースとベースラインケースを比較してみますと、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本として、引き続き経済・財政一体改革を着実に推進していくことが重要となっています。

以上です。

（石原議員） 続きまして、高橋議員から、デフレ脱却・経済再生、財政健全化に

向けての民間議員の御説明をお願い申し上げたいと思います。

（高橋議員） それでは、資料 2 - 2 横置きをご覧くださいと思います。中長期試算を踏まえて中期的視点に立って、提言をさせていただきたいと思います。

表紙をおめくりいただきまして 2 ページでございますけれども、図表 1 をご覧くださいと思います。昨年度後半以降、GDP ギャップがプラスに転じています。日本経済は、供給力の天井にぶつかっている状態であります。図表 3 をご覧くださいと思いますが、供給力の伸びを示す潜在成長率の推移です。主要先進国で潜在成長率が低下傾向にある中、赤線の日本はアベノミクスの下、人口減少下にあっても頑張って潜在成長率を維持しております。しかしながら、この数字では不十分であります。人材投資や働き方改革、産業構造の転換や新陳代謝の促進、研究開発投資等を通じてより高い水準に引き上げていくことが不可欠でございます。

3 ページをご覧くださいと思います。潜在成長率の引上げに向けた課題を幾つか挙げさせていただいております。Society 5.0 という、今後向かうべき経済社会を展望した先行投資を促すとともに、政府としても研究開発投資の拡充と、特に民間投資を誘発するよう資源配分を見直していくことが重要だと思います。安倍政権として、構造改革を通じて民間部門の期待に応えていく必要があると思います。それが民間部門の期待成長率の引上げにつながっていくと、確信しております。図表 5、左下をご覧くださいと思います。欧米企業と比べて、日本企業は営業利益率の低い事業がまだ多くあります。結局、色々手は出しているが、もうけ方がうまくないことが示されていると思います。新陳代謝を促し過当競争構造が是正されるよう、業界や経営者の積極的な取組が求められます。右側の図表 6 をご覧くださいと思います。知財ですけれども、知財大国のうち日本は特許出願数が減少しております。近い将来、許可件数の低下につながるものが懸念されます。この背景にあると考えられるオープンイノベーションの遅れ、IT 人材の不足等を生じさせている構造要因を徹底改善すべきだと思います。

4 ページをご覧くださいと思います。上の四角囲いの中の文章で、2013 年度から 4 年間の平均成長率について書いてありますが、消費税率の引上げ、新興国を中心とした世界経済の減速などから、実質で年率平均 1.1%、名目で 2.1% の成長にとどまっております。これは中長期試算のベースラインにむしろ近い実績ではないかと思います。図表 7 は今後の債務残高 GDP 比を見たものですが、ベースラインケースでは将来的に債務残高 GDP 比が発散しております。安定的な引下げのためには、成長力を高めていくことが不可欠であります。また、中間評価を踏まえ、2020 年度の PB 黒字化に向けて努力が必要なわけですが、右側の図表 9 をご覧いただきますと、経済成長を低目に抑えたベースラインを基礎にしたとすれば、経済成長と歳入・歳入面の努力双方が不可欠であります。その実現に向けて、人材投資、研究開発投資といった成長力を引き上げるための当初予算を、メリハリ

をつけて拡充していく必要があります。

2020年度の先までを見据え、医療・介護の抜本改革、見える化やインセンティブ改革を強化して、社会保障の当初予算の実質的な伸び、今は0.5兆円程度ですけれども、これを更に抑制していく必要があるのではないかと思います。これまで以上に、構造改革を強化する必要があると思います。

以上が民間議員ペーパーとしての説明ですけれども、後ほど私の意見は述べさせていただきます。

以上でございます。

（石原議員） 続きまして、事務方から、平成30年度予算の全体像の取りまとめ案について説明させます。田和統括官、お願いします。

（田和内閣府政策統括官） それでは、資料3をご覧ください。前回の諮問会議での御議論及び総理からの御指示を踏まえまして、メンバー省、民間議員と調整いたしました「平成30年度予算の全体像」の諮問会議取りまとめ案について、そのポイントを御紹介いたします。

冒頭、2パラ目です。総理の指示を踏まえまして概算要求基準上の要望枠の対象、別途予算編成過程で議論を行える枠組みについて明記しています。また、前回の諮問会議で、我が国の成長力強化に向けて具体的な御議論がなされました。その主な内容を脚注1に追加で記述しています。

2ページをお開きください。主な変更点です。前回の有識者議員の提出資料では、「人づくり革命」の実現のところで、リカレント教育、オープンイノベーションといった重点的に進めるべき個別課題が例示されておりました。そうした提案を踏まえて、各省で幅広く効果の高い予算要求を考えていただくとの趣旨から、この取りまとめ案においてはそういった例示はしない形としています。

以上です。

（石原議員） 続きまして、麻生副総理から、平成30年度予算の概算要求基準について、御説明をお願い申し上げます。

（麻生議員） お手元の資料4「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（案）」を御説明させていただきます。

平成30年度予算につきましては、基本的に平成29年度に引き続いて、「経済・財政再生計画」の枠組みの下で、歳出全般にわたって、安倍内閣がこれまでやってきました歳出改革の取組を強化して、予算の中身を大胆に重点化していかなければならないと思っております。

このため、今回の概算要求基準は、安倍内閣発足後の4年間と基本的に同様の仕組みと考えております。

すなわち、まずは概算要求基準で予算の総額を決めずに、予算編成において決める仕組みといたしております。概算要求におきましては、左から2番目の水色で塗

られた「年金・医療等」に係る経費につきましては、高齢化に伴う増加額、いわゆる自然増を加えた額の要求を認めております。次に、右側の柱、黄色で塗られた「裁量的経費」と書いてあるところですが、これは一定割合削減して要求していただきたいと存じます。その上で、骨太方針などを踏まえた諸課題に対応するために、裁量的経費の柱の上に描かれておりますように「優先課題推進枠」というものが要望としてできる仕組みといたしたいと思っております。

なお、資料上、「○」としている箇所につきましては、年金・医療等に係る高齢化等に伴います、いわゆる自然増の増加額は目下精査中でありますので、今の段階で御説明はいたしかねますが、裁量的経費の削減はマイナス10%、また、要望額は要望基礎額の約30%分、とすることで調整したいものと考えております。

こうした仕組みによりまして、弾力的な要求・要望を可能にする一方で、予算編成の過程におきましては、「経済・財政再生計画」における「目安」を踏まえて、合理化・効率化を行ってまいりたいと思っております。

また、一番下の「 」に小さな字で書いてありますが、「2」のところをご覧いただきたいと存じます。骨太方針で、「幼児教育・保育の早期無償化や待機児童解消に向け、安定的な財源確保の進め方を検討し、年内に結論を得、高等教育を含め、人材投資を抜本強化するための改革の在り方についても早急に検討を進める」とした事項につきましては、財源とあわせまして、別途、予算編成過程で検討できる仕組みといたしたいと考えております。

いずれにいたしましても、今後、最終的な調整を進め、政府として決定させていただくことになろうと思っております。

以上です。

（石原議員） それでは、御意見を賜ります。塩崎大臣、いかがですか。

（塩崎臨時議員） 主に社会保障につきまして、お話を申し上げたいと思いますが、2020年やその先を考えるとということでございましたが、団塊の世代全員が後期高齢者となる2025年以前においても、加齢による医療・介護費の増加、自己負担割合、高額医療費負担等の負担の変化の両面におきまして、医療・介護給付は確実に増大をしていく見通しでございます。

このため、厚生労働省としては、来年度予算ではこれまでの「3年間で1.5兆円」という基調を継続するとともに、中長期的視点からは、個々人のQOL向上を基本に置いた予防、重症化予防・重度化防止によります、医療・介護需要そのものの抑制の実現の方策にもこれまでに増して重点を置いて取り組んでまいりたいと思っております。

制度創設以来初めて取り組みますデータ活用を含めた審査支払の抜本的な改革を始めとするデータヘルス改革、そして、初めて本格的に取り組むこととなります保険者機能や都道府県のガバナンスの抜本強化等の取組は、全て医療・介護需要そ

のものの抑制に連なるものと考えております。

データヘルス改革では、先日発表いたしました支払基金改革における審査支払のコンピューター処理化、基金・国保連を通じた全国ベースでの統一化はもちろんのこと、例えば、虚弱防止のためのフレイル対策等生涯の健康確保に向けて、若年期からの検診や栄養指導等の内容を全面的に見直すことにも取り組んでまいりたいと思っております。

社会保障予算の枠組みを考える際には、以上のようにサービスの質の維持・向上を図りつつ、効率化を進めること、産業界、学校教育、生涯教育面での連携・協力が重要であると考えますので、よろしくお願いを申し上げたいと思います。

以上です。

（石原議員） 続きまして、世耕大臣、お願いいたします。

（世耕議員） 前回の試算から物価上昇率が更に下振れをして、低金利がより長く続くという試算結果となりました。このような低金利を、経済成長と財政健全化にいかに関活用するかを考えるべきだと思います。

民間議員ペーパーの参考資料の４ページ、経済財政の中長期試算と経済財政動向においては、歳出・歳入改革努力によるＰＢ改善額と力強い経済成長の実現による税収増によるＰＢ改善額が、全くの独立変数として扱われているわけではありますが、実際には両者の間には相互作用があるわけでもあります。

例えば増税や大幅な歳出カットを行えば、成長率が下がり、税収が減る影響もありますし、その逆もあるわけでもあります。こういったことを視野に入れておくことが必要だと考えます。

第二次安倍内閣においては、何としてもデフレからの脱却をなし遂げなければならないと考えます。デフレから脱却ができなければ財政健全化も成功しないと言えます。２％の物価安定目標を達成できていないということは、需給が引き締まっていないあらわれでありまして、景気を更に刺激すべきだという３月の経済財政諮問会議におけるスティグリッツ教授の提言や、デフレ脱却に向けて金融政策と財政政策の明示的な協調が必要だという５月の日銀の講演におけるバーナンキ前ＦＲＢ議長の提言は、参考にすべきだと考えます。

未来投資戦略を着実に実行するとともに、人材投資やイノベーションへの投資を拡大して、成長率を高めて、需要サイドと供給サイドを同時に強化すべきだと思います。

以上です。

（石原議員） 民間議員からございますか。高橋議員、先ほど付言されるとおっしゃっていましたがね。どうぞ。

（高橋議員） それでは、私から追加的に３点申し上げたいと思います。

第一は、今もお話が出たデフレ脱却についてですけれども、私はデフレ脱却状況

について、改めて検証すべきではないかと思います。デフレではないが脱却もしていないという状況が、3年半以上続いているわけですが、足元では、デフレギャップはプラスに転じています。賃金も緩やかではあるが着実に上昇していますし、雇用情勢も大変逼迫しております。賃金、所得、労働市場の変化、物価への影響等を検証すべきだと思います。そして、そういう中で再びデフレに戻る見込みがないかどうかということについて、検証していただきたいと思います。

第二は、外国人労働者の受け入れについて、本腰を入れて議論すべきということでございます。量的にも質的にも、労働力不足が顕在化しておりますけれども、少子高齢化の我が国においては、こうしたトレンドは今後も続いていきます。皆様御承知のとおり、既に留学生が実質的な労働力の担い手になってきているわけですが、留学生や日本で活躍する外国人が日本でより継続的に働きやすく、また、生活しやすくする観点から議論を早急に進めるべきではないかと思います。

第三は、今後の財政運営の課題です。

1つ目に、人材や研究開発など成長力を強化する政策経費を、当初予算で拡充、強化すべきということです。

2つ目に、これまでの出生率の改善で、2040年の人口推計が364万人増えております。やはり子育て支援の強化、医療・介護の効率化、ここをより強力に推進すべきということを示しているのではないかと思います。

3つ目に、国の一般会計のみならず、地方の財政状況をフロー面、ストック面からより多面的に分析していくことです。

以上3点を、財政面では強調させていただきたいと思います。

以上でございます。

（石原議員） 榊原議員、お願いいたします。

（榊原議員） 3点、申し上げたいと思います。

第一は研究開発投資の重要性についてですが、経済の好循環の拡大あるいは潜在成長率の引上げには、Society 5.0の推進、実現に向けた未来投資、戦略投資が欠かせないと考えます。

先ほど供給力不足という話が出ましたが、経済界としましては、供給力の拡大や企業価値、生産性向上のための研究開発投資、設備投資、人材投資を強化していきたいと考えておりますが、政府としても政府研究開発投資の拡充に向けた予算配分の見直しを大胆に進めていただきたいと思います。

2番目は全世代型社会保障制度の構築です。中でも、新たに設定された「子育て安心プラン」に向けた財源確保が大きな課題であります。2018年度以降の5年間の財源確保に向けて、まずは高齢者に手厚い社会保障給付の一部を子育て世代に振り向けることなど、既存の歳出の徹底した見直しをお願いしたいと思います。

3番目は財政健全化ですが、今回の中長期試算では、前回試算と比較しても若干

の改善は見られておりますが、依然として財政は厳しい状況にあります。2020年のP B黒字化、債務残高対G D P比の安定的な引下げという目標達成に向けては、デフレ脱却・経済再生に向けた成長戦略と構造改革への取組を着実に進めるとともに、歳出改革への取組を一層強化していくべきだと考えます。

このため、社会保障改革につきましては、先ほど塩崎大臣から来年度予算ではこれまでの「3年間で1.5兆円」の基調を継続するというお話がございましたけれども、中期的には現在の目安である年5,000億円を前提とするものではなくて、より一層抑制することも含めて検討していただきたいと思います。

私からは、以上です。

（石原議員） 新浪議員、お願いいたします。

（新浪議員） 今回の予算編成において申し上げたいのは、シーリングの枠の中において、効果の出ていない歳出を大幅にカットして、また、効果のある施策に配分をすべきだと思います。その結果として、国民全体のQ O Lが上がり、生産性を向上させる。すなわち、見える化によりましてワイズ・スペンディングを目指し、その結果として、経済成長につながる、このようにシナリオを持っていかなければいけないのではないかと思います。その中で、とりわけ、私は、社会保障関係費の伸びについて、0.5兆円が目途ではありますが、各議員がおっしゃられるように、より一層チャレンジすべきだと思います。一方で、先ほど厚労大臣がおっしゃられたとおり、将来の投資を考えまして、予防に一部回すようなことも考えていく必要性があるのではないかと思います。具体的に言えば、効果が上がる革新的な創薬へは配分していく。一方で、効果の低い先発薬や後発薬に関しては価格を下げていく。これはまさに諮問会議でお話をしました薬価改革ではございますが、これもそういうことになると思います。

また、歳出カット面においては、言い古されているのですが、風うがい薬も風邪薬と一緒に処方されると出るとか、こういったところも直さなければいけないのではないかと思います。保険収載に何を入れるか、本当に真剣に考えていかなければいけないのではないかと思います。フランスのように、例えば効能に応じて保険給付率を変えるとか、このような制度も大胆に導入していくことが必要ではないかと考えます。また、当諮問会議でも何度も議論をしています、院内、院外格差が薬剤のところ起こっております。調剤技術料が本当にQ O L向上につながっているのかどうか、こういったことも相当検討する必要があるのではないかと思います。このように、予算を減らす。その結果として、一方で、社会の生産性の向上に向けて、見える化をもって予算の組み替えを大胆に行っていかなければいけないのではないかと思います。

未病についても諮問会議でも議論をしました。呉市のように、ここが良かったのは、地域の医師会が参加し、そして、民間のベンチャーが加わり、その結果として、

重症化予防につながった。レセプト分析に2,000万円が使われております。しかし、効果が非常に出ております。このような事例を横展開し、その結果として、医療費、最終的には介護費にもつながってまいります。見える化において横展開をやっていくべきだと思います。また、保険者に対して、腫瘍マーカーや乳がん等の検診項目を増やして、より早く、未病、高血圧や糖尿病などの慢性疾患の重症化を防ぐ。こういったことを行うことによって、結果的に医療費・介護費が下がってまいります。また、健診をやることによってデータヘルスも進んでまいり、民間の投資も増えてまいります。こういった具合に国民全体の生産性向上につなげていくべきではないかと思います。

私自身が会長を務めております経済・財政一体改革推進委員会において、今後、9月からは、EBPMを介護においても進めていくべきではないかと思います。当委員会においては、和光・大分方式など、介護度改善を評価する仕組みを横展開して、まさにエビデンスに基づいた交付金の配分やインセンティブ改革を進めていくべきではないかと思います。また、介護の現場で、データをデータベースにすることによって、AIやIoTが導入される、ビッグデータによってより介護の生産性を向上していくことが必要ではないかと思います。このような生産性向上は、最終的に国民のQOLを上げ、そして、生産労働人口が上がる。それが最終的に潜在成長率の向上にもつながっていくのではないかと思います。こうした分析は、評価・分析ワーキング・グループで進め、歳出カットとともに、予算の組み替えを進める提案をしていきたいと思います。

一方で、ワイズ・スペンディングに向けて、社会保障については財務省と厚労省、予防については、厚労省と経産省が一緒に仲良く財務省と打ち合わせをしながら、予算を反映させていっていただきたいと思います。地方財政については、財務省と総務省、国土交通省を始め関係府省が、ワイズ・スペンディングに向けて、ぜひ検討していただきたいと思います。

ありがとうございました。

（石原議員） 今、民間議員の皆様方から、歳出改革について評価をいただいた一方で、更なる医療費等々の削減についても御検討を、というお話がございましたが、塩崎大臣、ございましたら何かコメントをお願いしたいと思います。

（塩崎臨時議員） 先ほど中長期の試算も示されたように財政も大変厳しい中において、国民の社会保障に対する考え方というのは極めて大事な問題としておりますが、私どもとしてもこの改革をやることについては、先ほど申し上げたとおりでございます。

色々御指摘をいただいておりますけれども、まず第一に、先ほど申し上げたように高齢化が進んで、団塊の世代の固まりが70歳を超える段階で、例えば自己負担割合が3割から2割になることは、給付費ベースでいくと増えてしまう格好になります。

す。

それから、高額医療費も現役並み所得者を除いて上限額が低くなるということで、上昇要因として人口構成が変わっていくことは、踏まえておかなければいけない事実であるわけであります。

一方で、我々は中長期的に見て高齢化が進む中であって、先ほどワイズ・スペンディングというお話がありましたが、重症化予防・重度化防止、これは介護ですが、これらを早くからやっていくということをしっかりやらなければいけない。例えば健診でも、よくメタボ健診と言うように、飽食の時代の健診というメニューになっています。しかし、今は多死社会あるいは超高齢社会に向けて、早いうちから健診として何をやるべきなのか。例えば今の健診項目の中で、骨密度というのは入っていません。そうすると、高齢者が骨折をしてから要介護度3とか、4とか、5などになってどうにもならない、家族も大変ということになります。早くから骨密度を見ておけばそんなことにはならないで済むわけであります。しかし、今はそういうものが入っていない。栄養も同じです。栄養が過少なために筋力が落ちて、サルコペニアとかそういうものになって、結局弱くなる、要介護度が悪くなる。

それには、科学をきちっと導入して予防を長期的にもやっていこうということで、先ほどデータヘルスの話がありましたが、まさにそういうことをしっかりやっていくことによって、Evidence Based Policy Makingをやれという、先ほどの御指摘に答え得るのではないかと。それが結果として、ワイズ・スペンディングにもなるだろうと思っているわけであります。

一方で、単純に減らそうと思ったら減らせたにも関わらず、十分に減らしてこなかった中に先ほどの審査支払の問題があって、例えば国保連と基金という二頭立てになっていて、固定費は全部共通ですから、結局これが医療費に乗かって国民負担になっている。これを1つに何とかできないかということで、まずデータでこれからやろうとしています。

そのようなことで、ICTやAIも含めてフル活用し、医療の質を維持・向上させながら、効率化を進めるという難題に我々はしっかりと正面から取り組んで、やっていかなければならないと思います。

高齢化以外に大きいのは、先ほど御指摘があった薬価の分で、医療費は上がっている。これについては、既に薬価制度改革についてのメニューがあるわけでありますから、それをどう具体化していくかということは、年内に必ず答えを出していくということで、医療費が無理に上がっていったりしないようにしようということ、徹底してまいりたいと思います。

（石原議員） 決意表明、ありがとうございます。

財務大臣、どうぞ。

（麻生議員） 新浪議員の話の中にあった、EBPM、Evidence Based Policy Making、

事実に基づく政策立案ということなのだと思いますけれども、見える化の徹底ということはすごく大きいと私どもも思っておりまして、ワイズ・スペンディングを確保していくことによって、予算の質を更に高めていくことが我々にとっても最も重要だと考えております。平成30年度の予算の編成に当たりまして、同じ予算額であっても政策効果がより発揮できるようにということで、社会保障関係費を始め、別に社会保障に限ったわけではありませんけれども、各予算に関して、効率化ということにEvidence Basedというのは非常に大事だという点の御指摘なのだと思います。この点は、その方向で、きちんと図ってまいりたいと考えております。

（石原議員） それでは、平成30年度予算の全体像については、御説明がありましたこと、また、今の議論を十分に踏まえて、諮問会議として取りまとめさせていただきまするとともに、麻生副総理から御説明いただいた概算要求基準については、本日の議論を踏まえて決定させていただくということで御異議はございませんでしょうか。

（「異議なし」と声あり）

（石原議員） ありがとうございます。異議がないことを確認させていただきます。

ここで、プレスを入れてください。

（報道関係者入室）

（石原議員） それでは、総理、お願いいたします。

（安倍議長） 本日は、中長期の経済財政の試算や平成30年度予算の在り方について、議論を行いました。

財政健全化のためには、歳出改革の着実な推進とともに、持続的な経済成長が不可欠であることが確認されました。

また、経済成長を持続するためには、潜在成長力の引上げが課題であり、働き方改革や人材投資・生産性向上を通じたサプライサイドの改革が最重要課題であります。

平成30年度予算編成においては、本日取りまとめていただいた「平成30年度予算の全体像」を踏まえ、無駄な予算を排除するとともに、人材投資や生産性向上など真に必要な施策に予算が重点配分されるよう、メリハリのついた予算編成を進めていきたいと思っております。麻生大臣、石原大臣及び関係大臣の御協力をお願いいたします。

（石原議員） プレスの皆様方は、御退室をお願い申し上げます。

（報道関係者退室）

（石原議員） それでは、以上をもちまして「経済財政諮問会議」はお開きとさせていただきます。御協力ありがとうございました。